

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

資金収支計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	11,281,000	10,397,034	883,966	
	障害福祉サービス等事業収入	111,165,000	110,686,731	478,269	
	借入金利息補助金収入	105,000	104,166	834	
	経常経費寄附金収入	1,890,000	1,864,750	25,250	
	受取利息配当金収入	19,000	12,342	6,658	
	その他の収入	1,101,500	1,058,503	42,997	
	事業活動収入計（1）	125,561,500	124,123,526	1,437,974	
	支出				
	人件費支出	68,810,322	68,416,587	393,735	
事業費支出	12,339,000	12,189,189	149,811		
事務費支出	15,865,000	15,399,662	465,338		
就労支援事業支出	10,495,000	9,714,834	780,166		
利用者負担軽減額		0	0		
支払利息支出	310,000	290,784	19,216		
その他の支出	1,011,000	989,940	21,060		
事業活動支出計（2）	108,830,322	107,000,996	1,829,326		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	16,731,178	17,122,530	-391,352		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,600,000	1,600,000	0	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入	25,000	24,600	400	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	1,625,000	1,624,600	400	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	2,750,000	2,750,000	0	
	固定資産取得支出	5,022,000	5,002,184	19,816	
固定資産除却・廃棄支出		0	0		
その他の施設整備等による支出		0	0		
施設整備等支出計（5）	7,772,000	7,752,184	19,816		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-6,147,000	-6,127,584	-19,416		
他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,110,322	2,108,513	1,809	
	その他の活動による収入		0	0	
	その他の活動収入計（7）	2,110,322	2,108,513	1,809	
	支出				
	積立資産支出	5,700,000	5,687,094	12,906	
	その他の活動による支出		0	0	
	その他の活動支出計（8）	5,700,000	5,687,094	12,906	
	その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-3,589,678	-3,578,581	-11,097	
	予備費支出（10）	2,545,000		7,552,500	
	5,007,500				
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-558,000	7,416,365	-7,974,365		
前期末支払資金残高（12）	43,511,758	43,511,758	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	42,953,758	50,928,123	-7,974,365		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
事業活動計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	10,397,034	9,295,698	1,101,336
	障害福祉サービス等事業収益	110,686,731	105,537,641	5,149,090
	経常経費寄附金収益	1,864,750	1,933,228	-68,478
	その他の収益	0	70,485	-70,485
	サービス活動収益計（1）	122,948,515	116,837,052	6,111,463
	費用			
	人件費	68,795,168	64,250,229	4,544,939
	事業費	12,189,189	11,700,127	489,062
	事務費	15,399,662	16,038,153	-638,491
	就労支援事業費用	9,844,445	9,735,920	108,525
	利用者負担軽減額	0	0	0
	減価償却費	8,672,175	8,237,626	434,549
国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,550,155	-4,432,555	-117,600	
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	110,350,484	105,529,500	4,820,984	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	12,598,031	11,307,552	1,290,479	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	104,166	125,000	-20,834
	受取利息配当金収益	12,342	10,794	1,548
	その他のサービス活動外収益	1,058,503	1,055,648	2,855
	サービス活動外収益計（4）	1,175,011	1,191,442	-16,431
	費用			
支払利息	290,784	347,884	-57,100	
その他のサービス活動外費用	989,940	1,020,054	-30,114	
サービス活動外費用計（5）	1,280,724	1,367,938	-87,214	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-105,713	-176,496	70,783	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	12,492,318	11,131,056	1,361,262	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,600,000	0	1,600,000
	施設整備等寄附金収益	0	200,000	-200,000
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産売却益	14,558	42,189	-27,631
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（8）	1,614,558	242,189	1,372,369
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	1,600,000	0	1,600,000	
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計（9）	1,600,000	0	1,600,000	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	14,558	242,189	-227,631	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	12,506,876	11,373,245	1,133,631	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	90,034,883	83,261,638	6,773,245
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	102,541,759	94,634,883	7,906,876
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	2,000,000	4,000,000	-2,000,000
	その他の積立金積立額（16）	5,200,000	8,600,000	-3,400,000
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	99,341,759	90,034,883	9,306,876	

法人単位貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			増減	負債の部		
	当年度末	前年度末			当年度末	前年度末	増減
流動資産	56,322,243	48,770,454	7,551,789	流動負債	8,025,550	0	8,025,550
現金預金	35,975,394	30,087,508	5,887,886	事業未払金	1,268,960		1,268,960
事業未収金	19,367,422	17,983,671	1,383,751	その他の未払金	4,006,590		4,006,590
未収金	333,981	278,303	55,678	1年以内返済予定設備資金借入金	2,750,000		2,750,000
未収収益			0	未払費用			0
貯蔵品	17,408	14,301	3,107	預り金			0
商品・製品	6,564	6,564	0	職員預り金			0
仕掛品			0	前受金			0
原材料	112,006	98,989	13,017	仮受金			0
立替金			0	貸与引当金			0
前払金			0	その他の流動負債			0
前払費用	509,468	301,118	208,350				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	252,279,016	252,639,593	-360,577	固定負債	13,274,616	0	13,274,616
基本財産	141,110,621	144,321,509	-3,210,888	設備資金借入金	9,875,000		9,875,000
土地	23,018,020	23,018,020	0	退職給付引当金	2,809,616		2,809,616
建物	117,092,601	120,303,489	-3,210,888	長期預り金	590,000		590,000
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	その他の固定負債			0
その他の固定資産	111,168,395	108,318,084	2,850,311	負債の部合計	21,300,166	0	21,300,166
土地	3,504,188	3,504,188	0	純資産の部			
建物	36,879,205	40,036,697	-3,157,492	基本金	27,223,573		27,223,573
構築物	7,833,524	8,493,564	-660,040	国庫補助金等特別積立金	108,950,761		108,950,761
機械及び装置	686,608	823,931	-137,323	その他の積立金	51,785,000	0	51,785,000
車輛運搬具	4,426,979	1,903,526	2,523,453	人件費積立金	31,500,000		31,500,000
器具及び備品	1,222,296	1,281,616	-59,320	施設整備等積立金	19,600,000		19,600,000
建設仮勘定			0	工費変動積立金	685,000		685,000
権利	236,000	236,000	0	次期繰越活動増減差額	99,341,759		99,341,759
ソフトウェア	889,197		889,197	(うち当期活動増減差額)	12,506,876		12,506,876
無形リース資産			0				
退職給付引当資産	2,809,616	2,542,532	267,084				
人件費積立資産	31,500,000	32,000,000	-500,000				
施設整備等積立資産	19,600,000	16,100,000	3,500,000				
工費変動積立資産	685,000	485,000	200,000				
長期預り金積立資産	590,000	590,000	0				
差入保証金	50,000	50,000	0				
その他の固定資産	255,782	271,030	-15,248	純資産の部合計	287,301,093	0	287,301,093
資産の部合計	308,601,259	301,410,047	7,191,212	負債及び純資産の部合計	308,601,259	0	308,601,259

## 計算書類に対する注記（法人全体）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 満期保有目的の債権等・・・償却原価法
  - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 有形固定資産・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・ 退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度掛金累計額を退職給付引当金に計上する。
- (4) 消費税の処理方法
  - ・ 免税事業者のため税込方式と同様の処理になっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっています。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳書（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳書（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳書（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、公益事業の拠点が1つしかないため作成していない。

- (5) 収益事業における拠点区分別内訳書（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- 法人本部拠点（社会福祉事業）
- なかまの里拠点（社会福祉事業）
- 「生活介護」
- 「就労継続支援B型」
- なかまの里ケアホーム拠点（社会福祉事業）
- 「なかまの里ケアホーム・メゾンふけ」
- 「なかまの里ケアホーム・メゾン岡本」
- 「短期入所」
- ふれあい広場TOMO拠点（社会福祉事業）
- 「就労移行継続B型」
- 「就労移行支援」
- なかまの里拠点（公益事業）
- 「なかまの里レスパイト」
- 「日中一時」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	23,018,020	0	0	23,018,020
建物	120,303,489	0	3,210,888	117,092,601
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	144,321,509	0	3,210,888	141,110,621

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物 高松市国分寺町 家屋番号2009番20	85,320,101	円
定期預金 百十四 国分寺支店 0718807	10,000,000	円
計	95,320,101	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 独立行政法人福祉医療機構	5,000,000	円
設備資金借入金 百十四銀行 国分寺支店	7,625,000	円
計	12,625,000	

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	156,336,660	39,244,059	117,092,601
建物	55,517,584	18,638,379	36,879,205
構築物	11,881,849	4,048,325	7,833,524
機械装置	1,373,223	686,615	686,608
車輛運搬具	14,268,465	9,841,486	4,426,979
器具及び備品	8,008,345	6,786,049	1,222,296
ソフトウェア	1,215,000	325,803	889,197
合計	248,601,126	79,570,716	169,030,410

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	19,367,422	0	19,367,422
未収金	333,981	0	333,981
合計	19,701,403	0	19,701,403

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の内容	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし			0						0		0

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

就労移行支援事業を10月末に廃止し、日中一時事業を3月末に登録辞退をした。